

V 生活環境班

- 1 食品衛生
- 2 乳肉衛生
- 3 狂犬病予防及び動物愛護管理
- 4 生活衛生
- 5 医事・薬事
- 6 環境整備
- 7 環境保全

生活環境班概要

生活環境班の業務は、食品衛生、乳肉衛生、狂犬病予防及び動物愛護管理、生活衛生、医事・薬事、環境整備及び環境保全の7つの分野に大きく分けられる。

1 食品衛生

食品衛生行政は、食品の営業施設の許認可業務や監視指導、食品の収去検査、集団給食施設等に対する監視指導等を行い、食の安全の確保に努めている。また、食中毒未然防止のための調理従事者に対する講習会を定期的に開催するとともに、食中毒発生時には速やかな原因究明を行う等、食中毒予防とその拡大防止に努めている。

2 乳肉衛生

乳肉衛生行政は、と畜場の衛生管理の指導、豚、山羊、牛等のと殺解体時における各種検査（微生物、病理、BSE検査など）を行い、安全な食肉の提供に努めている。また、乳処理施設の監視指導、乳類の収去検査も行っている。

3 狂犬病予防及び動物愛護管理

狂犬病予防法に基づく徘徊犬の捕獲や飼い主への適正飼養管理の指導、動物愛護管理法に基づく犬猫等の引取りや負傷動物の保護、捕獲犬や引取り犬猫等の返還や譲渡等を行っている。また、動物取扱業者の登録等の事務も行っている。

4 生活衛生

生活衛生行政は、生活衛生関係営業施設（旅館、理容、美容、クリーニング、公衆浴場、興行場、住宅宿泊事業等）の許認可又は届出及び監視指導、ビル管理法に基づく清掃業者等の登録申請審査事務、ハブクラゲ等海洋危険生物による被害防止の普及啓発を行っている。

5 医事・薬事

医事・薬事行政は、病院や薬局の開設に伴う許認可業務や、病院等の医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査、薬局等での薬剤等の管理・販売に関する監視指導、毒物劇物営業者に対する監視指導をとおして住民の健康保持に努めるとともに、献血事業の普及啓発及び推進、沖縄県薬物乱用防止協会宮古支部の指導育成を行っている。

6 環境整備

環境整備行政は、産業廃棄物処理業に係る許可申請審査事務及び処理業者への監視指導や廃棄物の適正処理指導、不法投棄パトロール、自動車リサイクル法に基づく引取業者等の登録審査事務及び業者への監視指導、浄化槽法に基づく浄化槽の設置届出審査事務や維持管理に関する指導、設置者に対する講習会の開催、浄化槽保守点検業者等に対する監視指導等を行っている。

7 環境保全

環境保全行政は、公共用水域の水質調査、水質汚濁防止法特定施設の立入検査及び排水の水質検査、各種環境関係法令（大気汚染防止法や水質汚濁防止法、ダイオキシン類特別措置法、フロン排出抑制法、土壌汚染対策法等）に基づく各種届出書等の審査や関連施設への立入検査、赤土等流出防止条例に基づく事業現場へのパトロール等を実施し、環境の保全に努めている。

生活環境班に関する月間・週間事業

行 事 名	実施期間	実 施 内 容	対象者・参加者
不正大麻・けし撲滅運動	R1. 5. 1 ～6. 30	・ポスター・啓発資材の配布 ・保健所にてポスター、横断幕の掲示 ・不正大麻・けし撲滅運動に係る講演	一般県民
食品表示一斉取締り	R1. 5. 7～ 6. 7 R1. 10. 1～ 10. 31	・食品の表示に係る監視	食品等事業者
ごみ不法投棄等 県下一斉パトロール	R1. 5. 30 ～6. 5	・不法投棄防止に係る普及啓発 ・関係機関合同での不法投棄パトロール	一般県民 関係機関：市村、 警察署、消防署等
沖縄県環境月間	R1. 6. 1 ～6. 30	・ポスター掲示による県民への啓発 ・第一種フロン類充填回収業者等の立入検査 ・赤土等監視パトロール	一般県民及び 対象業者
農薬危害防止運動月間	R1. 6. 1 ～8. 31	・毒物劇物農薬用品目販売業施設への立入調査を行い、適正な保管管理等について指導する	毒物劇物農薬用品目 販売業者
「ダメ。ゼッタイ。」普及 運動（薬物乱用防止活動）	R1. 6. 20 ～7. 19	・中高生等のヤングボランティアの協力を得て6・26ヤング街頭キャンペーンを実施し、啓発資材の配布及び国連支援募金活動を行う ・保健所でポスター、横断幕の掲示	一般県民
食品、添加物等の夏期一斉 取締り	R1. 7. 16～ 8. 30	・食品営業施設や給食施設への立ち入り検査 ・食品等の表示に係る監視指導 ・食品収去検査の実施	食品等事業者
「愛の血液助け合い運動」 月間	R1. 7. 1 ～7. 31	・保健所にてポスター、横断幕の掲示	一般県民
食品衛生月間	R1. 8. 1 ～8. 31	・街頭キャンペーンの実施 ・一日食品衛生監視員によるショッピングセンターの監視 ・パネル展示	一般県民
食肉衛生月間	R1. 8. 1 ～8. 31	・街頭キャンペーンの実施 ・パネル展示	一般県民
動物愛護週間	R1. 9. 20 ～9. 26	・動物愛護図画コンクール宮古地区優秀作品展示 ・動物愛護週間パネル展示 ・街頭キャンペーン	一般県民
「浄化槽の日」における普 及啓発事業	R1. 9. 25～ 10. 1	・保健所にてポスターの掲示 ・啓発資材の配布 ・パネル展示	一般県民
麻薬覚せい剤等乱用防止運 動	R1. 10. 1 ～11. 30	・宮古の産業まつり会場にて、啓発資材の配布 ・保健所にて、ポスター横断幕の掲示	一般県民
薬と健康の週間	R1. 10. 17 ～10. 23	・街頭キャンペーンの実施 ・保健所にてポスター、横断幕の掲示	一般県民
食品、添加物等の年末一斉 取締り	R1. 12. 2 ～12. 27	・食品営業施設への立ち入り検査 ・食品等の表示に係る監視指導 ・食品収去検査の実施	食品等事業者
「はたちの献血」キャン ペーン	R2. 1. 1 ～2. 28	・保健所にてポスター、横断幕の掲示	一般県民

1 食品衛生

(1) 食品関係営業施設

飲食店等(34業種)を営業する場合、県知事の許可が必要である。令和元年度、管内では新規営業267施設、継続営業174施設の計441施設の許可施設があった(表1)。また、管内の全許可施設数は、令和元年度末現在、前年度と比べると横ばい傾向であった(表2)。令和元年度末現在、管内の食品関係営業施設全体に占める割合は飲食店営業(1,476施設)が56.9%と最も高く、次に菓子製造業(245施設)、そうざい製造業(171施設)の順となっている(表1)。市村別では、管内営業施設全体の97.1%(2,519施設)が宮古島市に集中している(表1)。食品関係営業の報告届出を行う施設は、令和元年度末現在657施設あった(表3)。

表1 食品衛生関係営業許可施設数及び監視指導状況

令和元年度末現在

	宮古島市内 の施設数	多良間村内 の施設数	宮古管内合 計施設数	令和元年度許可施設数			令和元年度 廃業施設数	令和元年度 監視指導 延べ施設数	
				継続	新規	合計			
飲食店	一般食堂	724	10	734	60	71	131	55	173
	仕出屋・弁当屋	46	2	48	5	4	9	7	17
	旅館	32	3	35	2	2	4	7	6
	その他	650	9	659	32	88	120	102	266
菓子製造業	237	8	245	15	23	38	28	81	
乳処理業	1	0	1	0	0	0	0	0	
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	
乳製品製造業	3	0	3	0	0	0	0	0	
集乳業	0	0	0	0	0	0	0	0	
魚介類販売業	139	12	151	8	8	16	13	22	
魚介類せり売り業	1	0	1	0	0	0	0	0	
魚肉ねり製品製造業	4	3	7	1	0	1	0	0	
食品冷凍・冷蔵業	11	0	11	0	0	0	0	2	
缶詰瓶詰食品製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	
喫茶店営業	155	4	159	13	31	44	35	101	
あん類製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	
アイスクリーム類製造業	50	0	50	2	3	5	4	9	
乳類販売業	85	7	92	6	5	11	11	13	
食肉処理業	4	0	4	0	0	0	0	2	
食肉販売業	107	9	116	9	12	21	9	32	
食肉製品製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	
食用油脂製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	
マーガリン・ショートニング	0	0	0	0	0	0	0	0	
みそ製造業	11	0	11	2	2	4	1	5	
しょうゆ製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	
ソース類製造業	16	1	17	2	0	2	3	5	
酒類製造業	10	0	10	1	1	2	0	3	
豆腐製造業	8	2	10	1	1	2	1	2	
納豆製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	
めん類製造業	10	0	10	0	2	2	2	2	
そうざい製造業	170	1	171	12	12	24	13	40	
添加物製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0	
清涼飲料水製造業	26	1	27	1	1	2	0	7	
氷雪製造業	12	3	15	2	1	3	3	5	
氷雪販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2,519	75	2,594	174	267	441	294	793	

表2 食品衛生関係営業許可施設数年度推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
飲食店	一般食堂	696	663	693	718	734
	仕出屋・弁当屋	44	50	50	51	48
	旅館	37	36	38	40	35
	その他	677	666	659	673	659
菓子製造業		230	233	242	250	245
乳処理業		2	2	2	1	1
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0
乳製品製造業		4	3	4	3	3
集乳業		0	0	0	0	0
魚介類販売業		155	162	158	156	151
魚介類せり売り業		1	1	1	1	1
魚肉ねり製品製造業		8	7	7	7	7
食品冷凍・冷蔵業		8	8	10	11	11
缶詰瓶詰食品製造業		3	2	2	2	2
喫茶店営業		143	148	152	163	159
あん類製造業		0	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業		37	46	48	51	50
乳類販売業		101	102	101	98	92
食肉処理業		3	4	4	4	4
食肉販売業		100	110	111	113	116
食肉製品製造業		3	2	2	2	2
乳酸菌飲料製造業		2	1	1	0	0
食用油脂製造業		3	1	1	1	1
マーガリン・ショートニング		0	0	0	0	0
みそ製造業		12	11	11	10	11
しょうゆ製造業		2	2	2	2	2
ソース製造業		19	21	21	20	17
酒類製造業		9	9	10	9	10
豆腐製造業		12	11	10	10	10
納豆製造業		0	0	0	0	0
めん類製造業		11	10	10	10	10
そうざい製造業		179	171	179	172	171
添加物製造業		0	0	0	0	0
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業		20	21	24	26	27
冰雪製造業		20	19	18	17	15
冰雪販売業		0	0	0	0	0
合計		2541	2522	2571	2621	2594

表3 許可を要しない食品関係営業施設数及び監視指導状況 令和元年度末現在

		施設数	監視指導延施設数
給食施設	学校	13	4
	病院・診療所	13	0
	事業所	20	0
	その他	92	14
乳さく取業		0	0
食品製造業		254	13
野菜果物販売業		1	0
そうざい販売業		9	1
菓子（パンを含む）販売業		0	2
食品販売業（上記以外）		255	0
添加物製造業		0	0
添加物販売業		0	0
冰雪採取業		0	0
器具、容器包装、おもちゃ製造又は販売業		0	0
合計		657	34

(2) 食中毒の発生状況

管内では過去5年間で10件の食中毒が発生しており、今後も食品事業者及び消費者に対する食品の衛生管理指導と食中毒事故未然防止に係る普及啓発が必要である。

表4 管内食中毒の発生状況（過去5年分）

令和元年度末現在

発生年月日	発症場所	摂食者数	患者数	原因食品	原因物質	原因施設
H27. 9. 5	宮古島市	4	3	不明	カンピロバクター	不明
H27. 9. 20	※南風原町	5	4	不明	黄色ブドウ球菌	不明
H28. 4. 21	多良間村	1	1	バラフェダイ(推定)	シガトキシン(推定)	自宅
H28. 9. 26	宮古島市	4	3	不明	カンピロバクター	飲食店
H28. 10. 13	宮古島市	1	1	マグロ(推定)の刺身	ヒスタミン	自宅
H29. 3. 22	宮古島市	4	3	不明	シガトキシン(推定)	飲食店
H29. 3. 29	宮古島市	3	2	不明	カンピロバクター	不明
H30. 8. 27	宮古島市	1	1	カツオの刺身	ヒスタミン	家庭
H30. 10. 16	宮古島市	8	3	飲食店で提供された食事	カンピロバクター属菌	飲食店(居酒屋)
H31. 2. 6	宮古島市	4	3	飲食店で提供された食事	カンピロバクター属菌	飲食店(居酒屋)
R1	発生無し					

※食中毒患者が宮古島在住のため、宮古保健所が食中毒の報告をした。

(3) 食中毒予防対策

ア 衛生講習会

食品取扱業者に対し、食中毒予防に関する講習会を定期的実施した。令和元年度は合計14回の衛生講習会を実施し、受講者数は延べ349名であった(表5)。また、今年度も多良間村における食品衛生講習会に加え、簡易営業の指導の強化を行った。

表5 衛生講習会等の実施状況

令和元年度

月日	講習会名	参加人数(名)	講習内容	場所
4/11	新規・継続食品衛生講習会	39	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
5/9	新規・継続食品衛生講習会	24	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
6/7	新規・継続食品衛生講習会	41	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
6/27	新規・継続食品衛生講習会	34	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
7/12	新規・継続食品衛生講習会	26	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
8/13	新規・継続食品衛生講習会	13	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
9/12	新規・継続食品衛生講習会	40	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
10/11	新規・継続食品衛生講習会	19	食中毒予防と衛生管理について	多良間村役場
10/24	新規・継続食品衛生講習会	11	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
11/8	新規・継続食品衛生講習会	13	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
12/5	新規・継続食品衛生講習会	18	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
12/20	新規・継続食品衛生講習会	23	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
1/9	新規・継続食品衛生講習会	8	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室
2/7	新規・継続食品衛生講習会	40	食中毒予防と衛生管理について	保健所 大会議室

イ 食品監視

「食品、添加物等夏季一斉取締り月間(7月)」及び「食品、添加物等年末一斉取締り月間(12月)」を中心に、積極的に管内の飲食店や製造業及び大量調理施設から食品等を収去して試験検査を実施した(表6)。検査結果をもとに、必要と思われる施設には製造加工から貯蔵に至る食品の取扱いに関する衛生指導を行うが、今年度は1施設に対して指導を行った。さらに、食品の規格基準や容器包装食品の表示等、食品衛生法違反食品の発見にも努めた。

表6 食品収去試験検査件数 令和元年度

対象食品等	収去検体数	試験実施数
水産物及びその加工品 魚介類及び魚介類加工品、冷凍品	6	13
畜産品及びその加工品 肉卵類及びその加工品、乳製品及び乳類加工品 アイスクリーム類(氷菓を含む)	9	25
農産物及びその加工品 穀類及びその加工品、野菜類及びその加工品	2	2
その他の食品 菓子類、清涼飲料水、酒精飲料、氷雪、水 かん詰・びん詰食品 その他の食品(そうざい等の複合調理食品含む) 添加物及びその製剤	40	120
アレルギー物質を含有する加工食品	0	0
拭き取り検査	0	0
合計	57	160

2 乳肉衛生

(1) BSE対策

牛海綿状脳症（BSE）対策について、平成13年10月18日から全国一斉に牛のBSEスクリーニング検査が開始され、めん羊・山羊については平成17年から12ヶ月齢以上を対象に（県としては全頭検査を推奨）実施されてきたが、対策開始から10年以上が経過し、国内外のBSEリスクが低下していることを踏まえ、めん羊・山羊については平成28年6月1日から、牛については平成29年4月1日から、生体検査で異常を認めた場合を除きスクリーニング検査が廃止となり、令和元年度は管内での実施実績は無い。

特定危険部位（SRM）の範囲は、牛では全月齢の扁桃および回腸（盲腸との接合部分から2m）ならびに30ヶ月超の頭部（舌、頬肉、皮、扁桃を除く）および脊髄、めん羊・山羊には全月齢の脾臓および回腸ならびに月齢12ヶ月超の頭部（舌、頬肉および皮を除く）および脊髄、となっており、SRMの除去等から廃棄までの管理については今後も引き続き実施されることから、と畜業者に対し、指導を徹底して行っているところである。

(2) 食肉の衛生

平成8年の腸管出血性大腸菌による大規模食中毒の発生以来、消費者の「食」に対する安全・安心の意識が向上しており、と畜場法施行令および同法施行規則について大幅改正が行われた。また、平成14年4月1日より、と畜場における構造設備基準およびと畜処理の衛生管理基準の強化を図るとともに、枝肉の汚染防止対策として枝肉の細菌汚染調査を行い、実態を把握することにより安全で衛生的な食肉の供給に努めている。

さらに、昭和58年3月より業務を行ってきた宮古食肉センターが、34年経過による施設の老朽化、衛生面の確保の低下および地元産牛肉のブランド化等の要望を受けて、高度な解体処理設備を導入し食肉処理施設を併設した新と畜場となり、平成28年4月から稼働を開始したことから、と畜業者に対し、更なる衛生指導の徹底を図っているところである。

月別と畜検査頭数は、例年年末に多くなる傾向が認められており、令和元年度も同様であった（表1）。

表1 月別と畜場内と殺頭数

令和元年度

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
豚	頭数(頭)	56	53	47	49	48	52	36	40	82	31	47	33	574
	枝肉量(kg)	4,210	4,454	3,965	4,445	3,721	3,988	2,906	3,401	6,721	2,476	3,694	2,702	46,680
山羊	頭数(頭)	18	19	23	19	24	27	40	34	47	17	17	32	317
	枝肉量(kg)	377	450	461	499	536	476	980	724	1,018	281	330	748	6,878
牛	頭数(頭)	21	20	22	24	19	24	16	22	30	22	20	18	258
	枝肉量(kg)	7,604	8,179	8,664	9,194	7,154	8,827	6,495	7,901	11,577	9,151	8,044	6,466	99,253
とく*	頭数(頭)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	枝肉量(kg)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	0	149
馬	頭数(頭)	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	枝肉量(kg)	0	0	0	167	0	0	94	0	0	0	0	0	261

*とく：生後12月未満の牛

と畜検査に基づく処分状況については、と殺禁止処分は無く、全部廃棄処分については、豚で「敗血症」、牛で「腫瘍」によるものが各1頭あり、山羊、とく、馬では無かった。一部廃棄処分については、各獣畜とも「炎症又は炎症産物による汚染」が大部分を占め、加えて山羊においては、「寄生虫（腓蛭）」が目立った（表2）。

表2 と畜検査に基づく処分 令和元年度（単位：頭）

獣畜	検査頭数	処分内容	処分頭数 実頭数	処 分 原 因													合計		
				細菌			原虫		寄生虫		その他								
				豚丹毒	放線菌病	トキソプラズマ病	ジストマ病	その他	膿毒症	敗血症	尿毒症	黄疸	水腫	腫瘍	炎症又は炎症産物による汚染	変性又は萎縮		その他	
豚	574	と畜禁止	0															0	
		全部廃棄	1							1								1	
		一部廃棄	282				30					2	1	224	2	75	334		
山羊	317	と畜禁止	0															0	
		全部廃棄	0															0	
		一部廃棄	219				63					2		171		14	250		
牛	258	と畜禁止	0															0	
		全部廃棄	1									1						1	
		一部廃棄	257				6					11	2	247	53	271	590		
とく	1	と畜禁止	0															0	
		全部廃棄	0															0	
		一部廃棄	1											1		1	2		
馬	2	と畜禁止	0															0	
		全部廃棄	0															0	
		一部廃棄	2				1							2	1	1	5		

と畜検査実績の過去10年間の年度別推移をみると、牛については、新と畜場の開業時に、食肉の格付け資格者の設置がなされ、今まで本島に送ってと殺を行っていた肥育牛が宮古島内でと殺されることとなったため、平成28年度から平成30年度にかけてはと畜検査頭数が増加していた。しかし、令和元年度はと畜頭数の減少が確認され、牛は肥育農場の休業に起因すると推測された。山羊については昨年とほぼ同数であった（表3）。

表3 年度別と畜検査実績 (単位：頭)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豚	799	754	651	645	735	618	543	580	642	574
山羊	418	464	473	513	501	480	349	398	316	317
牛	357	330	251	168	139	82	212	324	335	258
とく	3	2	2	2	0	5	3	3	1	1
馬	4	8	9	16	9	1	1	0	5	2

(3) 乳及び乳製品の衛生

管内には乳処理施設がすべて休止しており、収去検査は行っていない（表4、5）。

表4 乳類の収去試験成績 令和元年度（単位：件）

	検査検体数	不適検体数	検査内容			
			理化学的検査		細菌学的検査	
			良	不良	良	不良
牛乳	0	0	0	0	0	0
加工乳	0	0	0	0	0	0

表5 乳処理量の年度別推移（単位：キロリットル）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
牛乳	725	774	525	0	0
加工乳	12	3	0	0	0
合計	737	777	525	0	0

(4) 食鳥肉の衛生

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく認定小規模食鳥処理業者（年間処理羽数30万羽以下）は管内に3箇所存在し（うち1箇所は休止中）、毎月の報告を受け、処理状況を確認している（表6）。

表6 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第16条第5項の規定による確認状況報告 令和元年度（単位：羽）

種類		ブロイラー	成鶏	あひる	七面鳥	
確認羽数		0	2,100	0	0	
異常の有無の確認	生体の状況	廃棄	0	0	0	0
	体表の状況	全部廃棄	0	0	0	0
		一部廃棄	0	0	0	0
	体壁の内側面の状況	廃棄	0	0	0	0
	内臓の状況	当該臓器のみ廃棄	0	0	0	0
		内臓全部廃棄	0	0	0	0
廃棄羽数の合計	全部廃棄	0	0	0	0	
	一部廃棄	0	0	0	0	

3 狂犬病予防及び動物愛護管理

(1) 狂犬病予防

狂犬病は、犬だけでなく人を含めた全ての哺乳類に感染し、発症すると悲惨な神経症状を示してほぼ100%死に至る非常に危険なウイルス性の人畜共通感染症である。日本国内の犬における狂犬病の発生は、昭和31年以降確認されていない。撲滅した背景として、昭和25年に施行された狂犬病予防法により生後91日以上飼育犬登録、年一回のワクチン接種の義務化及び係留の徹底、徹底した野犬捕獲などが挙げられる。しかし沖縄県と地理的に近いアジア地域では、今なお狂犬病が発生し年間数万人の死者が確認されている。また、平成25年7月には狂犬病の清浄地域であった台湾において狂犬病が発生しており、狂犬病の再来が懸念される状況である。

表1 市村別 犬の新規登録頭数 (単位：頭)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮古島市	180	290	294	316	332
多良間村	9	19	13	4	3
合計	189	309	307	320	335

表2 市村別 犬の登録頭数 (単位：頭)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮古島市	2,234	2,430	2,430	2,759	2,928
多良間村	86	105	94	92	94
合計	2,320	2,535	2,524	2,851	3,022

表3 市村別 犬の予防注射頭数および接種率 (括弧内)
(単位：頭 括弧内単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮古島市	1,217(54.5)	1,350(55.6)	1,475(60.7)	1,514(54.9)	1,530(52.3)
多良間村	60(69.8)	72(68.8)	75(79.8)	72(78.3)	53(56.4)
合計	1,277(55.0)	1,422(56.1)	1,550(61.4)	1,586(55.6)	1,583(52.4)

表4 咬傷事故届出件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数(件)	10	26	37	37	38

令和元年度の管内の犬の新規登録数は335頭で、登録頭数としては3,022頭であり、昨年度より171頭増加した(表1,2)。また、犬の予防注射頭数および接種率は1,583頭、52.4%であった(表3)。狂犬病の予防注射頭数は宮古島市でわずかに増加し、多良間村で減少したことにより、接種率は平成30年度に引き続き減少となった。

犬による咬傷事故届出件数は38件で、平成28年度以降は増加に転じている(表4)。

令和元年度、管内では狂犬病予防法並びに市村飼育犬取締条例に違反する徘徊犬を226頭捕獲した。これらはいずれも犬鑑札および狂犬病予防注射済票が装着されていなかったため、狂犬病予防法に基づく違法犬として捕獲・抑留する対象である(表5)。

捕獲された違法犬のうち、飼い主から返還を求められた犬は34頭だった。返還時には、狂犬病予防法および動物の愛護及び管理に関する法律(以下「動愛法」)などの関係法規を遵守し適正に飼養管理するよう指導を行っている。

抑留期間中に飼い主からの返還申請がなされない場合、新たな飼い主へ譲渡を行うことがあり、捕獲された犬のうち207頭の犬を、当保健所に登録されているボランティア団体および個人に譲渡した。また、動物愛護管理センターに移送した犬は0頭だった。

表5 違法犬の捕獲頭数 (単位：頭)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内訳	捕獲	341	233	237	296	226
	返還	36	37	20	28	34
	譲渡	20	87	202	249	207
	舎内死亡	92	37	8	2	1
	移送	189	71	13	0	0

※ 前年度持ち越しおよび翌期処理があるため、合計数は必ずしも一致しない。

表6 市村別 違法犬捕獲頭数 (単位：頭)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮古島市	341	233	237	296	226
多良間村	0	0	0	0	0
合計	341	233	237	296	226

(2) 動物愛護管理

飼い主の事情により飼養できなくなった犬・猫等の引取りや負傷動物を含めた保護を行っている。令和元年度は、犬57頭、猫81匹の引取り・保護を行った(表8)。

引き取った動物は、ボランティア団体および個人に対して譲渡することがある。その際は、関係法規を遵守し、適正な飼養を行うよう指導したのちに譲渡を行っている。

毎年9月20日～9月26日は動物愛護週間と定められている。令和元年度は、街頭キャンペーン、適正飼養等に関するパネル展示および図画コンクールの作品展示等を実施した。

管内で登録されている第一種動物取扱業は令和元年度末現在、20施設24業種である(表11)。また平成25年9月1日の動愛法改正、施行により、非営利で動物を取り扱う者で、飼養施設を持ち一定数以上の動物を飼養する場合は、第二種動物取扱業として届出が義務付けられることとなった。管内における届出施設は3施設7業種となっている。

表7 犬・猫に関する陳情・苦情等の内訳 (単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
野犬取締まり	254	177	290	253	215
放し飼い犬取締まり	170	172	260	277	230
行方不明犬問合わせ	78	67	84	189	122
犬・猫の引き取り依頼	26	48	126	173	175
犬による咬傷事故	10	26	37	37	38
居住環境等の苦情	233	287	279	198	98
家畜・作物等の被害	54	14	27	32	49
その他	112	104	588	384	548
合計	937	942	1,691	1,543	1,475

※ 市村分を含む。

表8 犬・猫の引取り・保護頭数（所有者不明犬・猫を含む）

（単位：頭または匹）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
犬	引取り・保護	42	72	62	34	57	
	内訳	譲渡	1	16	54	25	51
		舎内死亡頭数	30	24	7	1	0
		移送	11	25	1	1	0
猫	引取り・保護	21	43	52	83	81	
	内訳	譲渡	5	6	40	76	83
		舎内死亡頭数	16	24	9	5	3
		移送	0	8	5	0	0

※「保護」には、生後90日以内の犬も含まれる。

※前年度持ち越しおよび翌期処理があるため、合計数は必ずしも一致しない。

※令和元年度は、保護犬の返還が1匹あった。

表9 市村別 犬引取り頭数（飼い犬）

（単位：頭または匹）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮古島市	13	19	23	22	37
多良間村	6	6	4	7	0
合計	19	25	27	29	37

表10 収容犬の内訳

（単位：頭または匹）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
違法犬	341	233	237	296	226
引取り・保護※	42	72	62	34	57

※「保護」には、生後90日以内の犬も含まれる。

表11 第一種動物取扱業の登録総数

令和元年度末現在

	総施設数	業種別内訳				
		販売	保管	貸出し	訓練	展示
登録数	20	7	11	0	0	6

※1施設で複数の業種を登録している場合があるので、総施設数と業種別内訳の合計とは一致しない。

4 生活衛生

(1) 生活衛生関係営業

理容、美容、クリーニング、旅館、公衆浴場、興行場、住宅宿泊事業等の生活衛生関係営業は、衛生水準の維持向上を図り利用者、消費者の利益を守るため、それぞれの法律により規制を受けており、営業に当たっては県知事への届出又は許可が必要である。平成30年6月15日に旅館業法が改正され、旅館営業とホテル営業が統合し、旅館・ホテル営業の形態に改められた。また、同時に住宅宿泊事業法も施行され年間180日以内に限り、旅館業法の許可を受けずに住宅宿泊事業を営むことができるようになった。

令和元年度末現在の理容所は91施設、美容所は179施設である。旅館業は731施設があり、約74%が簡易宿所である。住宅宿泊事業の届出件数は45件となった。旅館業及び住宅宿泊事業は増加傾向にあり、その他の生活衛生関係営業はほぼ横ばい状態にある(表1)。

表1 生活衛生関係営業施設数の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
理容	施設数	89	89	90	91	91	
	(従業理容師数)	(97)	(97)	(98)	(99)	(95)	
美容	施設数	162	163	162	169	179	
	(従業美容師数)	(201)	(201)	(200)	(209)	(204)	
公衆浴場	普通浴場(公営)	0	0	0	0	0	
	普通浴場(私営)	0	0	0	0	0	
	特殊浴場	第1号	0	0	0	0	0
		第2号	3	4	4	4	4
		第3号	0	0	0	0	0
		第4号	4	4	4	4	4
小計	7	8	8	8	8		
旅館	ホテル	35	36	40	129	191	
	(収容人員)	(4,804)	(4,822)	(5,808)			
	旅館	67	66	71	542	540	
	(収容人員)	(1,937)	(1,950)	(2,140)			
	簡易宿所	422	453	517			
下宿	0	0	0	0	0		
(収容人員)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
小計	524	555	628	671	731		
		(10,259)	(10,591)	(12,158)	(12,682)	(15,475)	
泊住宅業宿	住宅宿泊事業	法施行前			20	45	
	小計				20	45	
興行場	常設	3	3	3	3	3	
	臨時及び仮設	0	0	0	0	0	
	小計	3	3	3	3	3	
クリーニング所	クリーニング所	12	12	11	11	12	
	(従業クリーニング師数)	(14)	(14)	(14)	(14)	(13)	
	取次所	14	13	13	15	15	
小計	26	25	24	26	27		
合計		811	843	915	988	1084	

表2 市村別生活衛生関係営業施設数

令和元年度末現在

		宮古島市	多良間村	合計	令和元年度 新規許可施設	令和元年度 廃業施設	令和元年度 監視件数	
理容所		88	3	91	0	0	0	
美容所		177	2	179	5	2	8	
公衆浴場	普通浴場（公営）	0	0	0	0	0	0	
	普通浴場（私営）	0	0	0	0	0	0	
	特殊浴場	第1号	0	0	0	0	0	0
		第2号	4	0	4	0	0	0
		第3号	0	0	0	0	0	0
		第4号	4	0	4	0	0	0
小計		8	0	8	0	0	0	
旅館	旅館・ホテル （収容人員）	187 (10,865)	4 (93)	191 (10,958)	58	0	60	
	簡易宿所 （収容人員）	523 (4,355)	17 (162)	540 (4,517)	10	11	10	
	下宿 （収容人員）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	
	小計		710 (15,220)	21 (162)	731 (15,475)	68	11	70
住宅宿泊事業	住宅宿泊事業	44	1	45	26	1	0	
	小計		44	1	45	26	1	0
興行場	常設	3	0	3	0	0	0	
	仮設	0	0	0	0	0	0	
	小計		3	0	3	0	0	0
クリーニング所	クリーニング所	12	0	12	1	0	1	
	取次所	15	0	15	1	0	1	
	小計		27	0	27	0	0	2
合計		1,057	27	1,084	99	14	80	

2) 建築物環境衛生

多数の者が使用又は利用する建築物で一定の用途、面積を有するものは、その維持管理上特に環境衛生の配慮が必要と考えられるため、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」により特定建築物として県知事に届け出ることになっている。

また、建築物の環境衛生に係わる事業を行うもので従事者が必要な資格を有し機械器具等一定の設備を備えるものは、8種類の業種について都道府県知事の登録を受けることができる。

表3-1 特定建築物

令和元年度末現在

用途	宮古島市	多良間村
興行場	1	0
百貨店	0	0
店舗	1	0
事務所	6	0
学校	0	0
共同住宅	0	0
旅館	12	0
その他	1	0
合計	21	0

表3-2 特定建築物登録業

令和元年度末現在

	登録営業所数
建築物清掃業	6
建築物空気環境測定業	1
建築物空気調和用ダクト清掃業	0
建築物飲料水水質検査業	0
建築物飲料水貯水槽清掃業	7
建築物排水管清掃業	0
建築物ねずみ昆虫等防除業	2
建築物環境衛生総合管理業	1
合計	17

(3) ハブクラゲ等危害防止対策

管内海域には毒を持つハブクラゲが生息し、毎年6月～9月頃にハブクラゲ等海洋危険生物による刺咬症被害が多発している。これらの被害を未然に防止するため、被害情報の収集やビーチの安全対策の監視指導等を行い対策に努めている。また、ポスター、リーフレットの配布により普及啓発活動を行っている。

令和元年度は、ハブクラゲ等海洋危険生物による刺咬症被害報告は45件であり、昨年度より20件増加した。

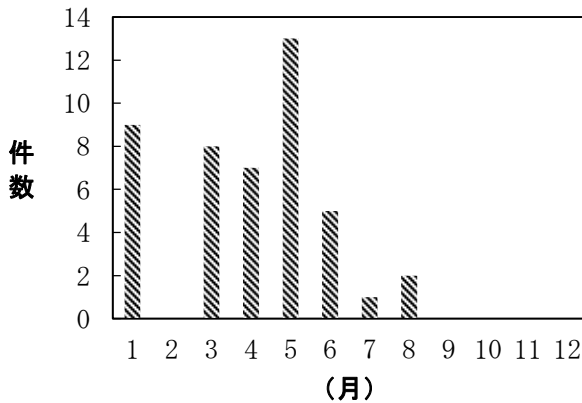


図1 令和元年度月別刺咬症被害報告件数

表4 発生現場別件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
パイナガマビーチ	5	3	5	7	4
前浜ビーチ	7	3	4	3	6
トゥリバー	0	0	0	0	0
砂山ビーチ	0	3	0	0	0
その他	5	9	18	15	32
不明	1	3	1	0	3
合計	18	21	28	25	45

表5 加害生物別件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ハブクラゲ	3	4	4	5	2
クラゲ類	5	3	2	3	7
カツオノエボシ	5	7	9	10	19
オコゼ類	0	2	0	0	2
ミノカサゴ	0	0	0	0	0
オニヒトデ	0	0	1	0	0
その他	0	0	2	1	3
不明	5	5	10	6	12
合計	18	21	28	25	45

5 医事・薬事

(1) 医療施設

病院・診療所等の医療提供施設が良質な医療の提供に資するため、医療法に基づく開設許可や監視業務を実施している。令和元年度末において、管内の医療施設は病院4施設758床、診療所41施設89床、歯科診療所25施設3床である。病院病床の内訳は、精神病床49床、結核病床3床、感染症病床3床、一般病床487床及び療養病床216床である。

表1 市村別 医療施設状況 令和元年度末現在（単位：件）

		宮古島市	多良間村	合計
病院	国立	1	0	1
	県立	1	0	1
	法人	2	0	2
	小計	4	0	4
診療所	国立	1	0	1
	県立	1	1	2
	市町村立	1	0	1
	共済組合	1	0	1
	法人	22(4)	0	22(4)
	個人	14(2)	0	14(2)
	小計	40(7)	1	41(7)
歯科診療所	市町村立	0	1	1
	法人	6(1)	0	6(1)
	個人	18	0	18
	小計	24(1)	1	25(1)
合計		68(8)	2	70(8)

※（）内は有床診療所数を再掲

表2 病院別病床数 令和元年度末現在（単位：床）

病院名	病床数					
	合計	一般	療養	精神	結核	感染
国立療養所 宮古南静園	138 (70)	138 (70)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
沖縄県立宮古病院	305 (276)	250 (225)	0 (0)	49 (45)	3 (3)	3 (3)
宮古島徳洲会病院	99	99	0	0	0	0
宮古島リハビリ温泉病院	216 (205)	0 (0)	216 (205)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	758	487	216	49	3	3

※（）内は実稼動病床数を再掲

表3 有床診療所病床数 令和元年度末現在（単位：床）

種別	病床数		
	合計	一般	療養
診療所（歯科診療所除く）	89	79	10
歯科診療所	3	3	0
合計	92	82	10

(2) 施術所

柔道整復師法又はあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律に基づき施術所を開設する場合は、県知事への届出が必要である。令和元年度、管内の施術所は40施設である。市村別でみると、宮古島市39施設、多良間村1施設となっており宮古島市の5施設は両方の施術所を兼ねている。

表4 市村別 施術所数 令和元年度末現在（単位：件）

施術所の種別	宮古島市	多良間村	合計
柔道整復	11	0	11
あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう	28(4)	1(0)	29(4)
合計	39(4)	1(0)	40(4)

※()は出張専門を別掲

(3) 薬事関係業態施設

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく薬局等の開設許可や薬事監視、無承認医薬品の指導取締りを実施している。業態の種類としては、薬局、店舗販売業、卸売販売業、配置販売業、特例販売業及び医薬品製造業（薬局）がある。

表5 市村別 薬事関係業態別施設数 令和元年度末現在（単位：件）

種別	宮古島市	多良間村	合計
薬局	16	0	16
店舗販売業	12	0	12
製造業（薬局）	3	0	3
卸売販売業	5	0	5
特例販売業※1	3	1	4
既存配置販売業※2	0	0	0
新配置販売業	2	0	2
合計	41	1	42

※1は、薬事法の一部を改正する法律（平成18年法律第69号。以下この項において「改正薬事法」という。）附則第14条に規定する旧法第35条の許可を受けている者

※2は、改正薬事法附則第10条に規定する既存配置販売業者

(4) 毒物劇物関係施設

毒物劇物による危害防止のため、毒物劇物取締法による毒物劇物販売業者の登録、監視業務を実施している。販売業の登録の種類としては、一般販売業、農業用品目販売業及び特定品目販売業の3種類がある。

表6 市村別 毒物劇物関係業態別施設数 令和元年度末現在（単位：件）

種別	宮古島市	多良間村	合計
製造業	1	0	1
一般販売業	13	0	13
農業用品目販売業	9	1	10
特定品目販売業	0	0	0
合計	23	1	24

(5) 薬物乱用防止啓発事業

平成6年度から薬物乱用防止指導員宮古保健所地区協議会を結成し、活動を行ってきた。平成17年度に県では、地域に根ざしたきめ細やかな薬物乱用防止の普及啓発事業をより効果的に展開するため「財団法人沖縄県薬物乱用追放協会」と「沖縄県薬物乱用防止指導員協議会」の両団体を統合し「沖縄県薬物乱用防止協会」として新たにスタートし、「沖縄県薬物乱用防止協会宮古支部」も立ち上げた。

表7 薬物乱用防止啓発事業実績

令和元年度

事業名	対象者	事業			概要
		月日	場所	参加者数	内容
第1回理事会	理事	4月25日	宮古保健所 小会議室	宮古支部役員 6名	平成30年度決算・事業実績 平成31年度予算案・事業計画
総会	指導員	5月17日	宮古保健所 健康増進室	指導員10名	平成30年度決算・事業実績 平成31年度予算案・事業計画
不正大麻・けし 撲滅運動に係る 講習会	指導員 教職員等	5月17日	宮古保健所 健康増進室	指導員 11名 教職員等 9名	保健医療部衛生薬務課薬務室 による講演
平成31年度「ダ メ。ゼッタイ。」 普及運動6・26 ヤング街頭 キャンペーン	県民	6月22日	サンエー ショッピング タウン宮古衣料 館・食品館前	31名 (中学生、薬物乱 用防止指導員等)	薬物乱用防止啓発資材の配布 及び街頭募金 募金額：30,619円
薬物乱用防止教室	学校	7月4日	宮古島市立 下地中学校	全校生徒 93名	薬物乱用防止に関する講話 講師：指導員
		12月11日	宮古島市立 平良中学校	3年生 178名	
		2月6日	宮古島市立 南小学校	6年生 99名	
薬物乱用防止 講演会	学校	11月28日	宮古島市立 平良中学校	全校生徒 510名	薬物乱用防止講演会 講師：水谷 修
			宮古島市立 北中学校	全校生徒 394名	
第2回理事会	理事	3月3日	宮古保健所 小会議室	宮古支部役員 6名	平成31年度決算・事業実績 令和2年度予算案・事業計画

6 環境整備

(1) 廃棄物処理

ア 一般廃棄物処理

市町村は、一般廃棄物処理計画を定め、その区域内における一般廃棄物を処理しなければならないことが廃棄物処理法により定められている。管内の令和元年度末時点における一般廃棄物処理施設の整備状況は、し尿処理施設が3施設、ごみ焼却施設が2施設、廃棄物再生利用施設が3施設、最終処分場が3施設整備されている。

また、宮古島市では平成24年度から新焼却炉及びリサイクルセンターの整備事業が開始され、新焼却炉は平成28年度より、リサイクルセンターは平成30年度より供用開始となっている。

表1 し尿処理施設状況

令和元年度末現在

実施主体	設置場所	規模 (1日あたり)	処理方式	竣工年月	処理実績 (令和元年度)
宮古島市	旧伊良部町	10k1	好気性 (低希釈)	昭和58.3	0k1
宮古島市	下水道投入 前処理施設	55.5k1	希釈後 下水道投入	平成24.1	12,409k1
多良間村	多良間村	3k1	二段活 (低希釈)	昭和58.3	248.4k1

表2 ごみ焼却処理施設状況

令和元年度末現在

自治体名	施設名	規模 (t/日)	処理方式	竣工年月	ダイオキシン類対策	
					R1年度 測定結果	基準値
宮古島市	宮古島市クリーンセンター	63	ストーカ式	平成28.4	1号:0.00048 2号:0.0069	5
多良間村	クリーンセンターたらま	3	機械化バッチ	平成12.5	1.7	5

表3 廃棄物再利用施設状況

自治体名	施設の種類	施設規模	着工年月	竣工年月
宮古島市	リサイクルセンター	11 t / 5h	平成29.6	平成30.12
多良間村	リサイクルセンター	1 t / 日	平成12.9	平成14.3
	ストックヤード	234m ²	平成13.8	平成14.3

表4 一般廃棄物最終処分場施設状況 令和元年度末現在

自治体名	設置場所	規模		埋立開始年月
		面積 (m ²)	容量 (m ³)	
宮古島市	平良	10,600	81,000	平成6.6
	下地	7,000	52,000	平成9.3
多良間村	仲筋	3,000	10,000	平成14.7

イ 産業廃棄物処理

事業者は、その事業活動に伴って生じた産業廃棄物を自らの責任において処理しなければならないことが廃棄物処理法により定められている。また、自ら処理できない場合は、県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託処理をすることができる。

管内における令和元年度末現在の許可業者数は産業廃棄物収集運搬業が53業者、特別管理産業廃棄物収集運搬業が7業者、産業廃棄物処分量が15業者（1者は中間処理と最終処分を兼ねる）、特別管理産業廃棄物処分量が1業者となっている。

表5 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業者数

令和元年度末現在

	収集運搬業	処分量	
		中間処理	最終処分
産業廃棄物	53	15	1
特別管理産業廃棄物	7	1	
合計	60	16	1

ウ 不法処理防止対策

宮古島市、宮古島警察署など関係機関で構成する「管内廃棄物不法処理防止ネットワーク会議」を開催し、廃棄物の不適正な処理に係る情報の共有化を図っている。また、管内廃棄物不法処理防止ネットワーク会議会員の他、沖縄県産業資源循環協会会員である産業廃棄物処理業者も含め、毎年、不法投棄合同一斉パトロールを実施している。

平成19年度から警察OBを廃棄物監視指導員として配置し、産業廃棄物処理業者への監視・指導、不法投棄監視パトロールの強化を図っている。

排出事業者や処理業者への普及啓発の一環としては、適正処理に関する研修会や講習会の開催、立て看板の設置、建設リサイクル法に基づく排出事業場への立入調査等により不法投棄防止を呼びかけている。

不法投棄実態調査の結果、管内では産業廃棄物31.0トン、一般廃棄物568.5トン、合計599.5トンの不法投棄が確認されている。

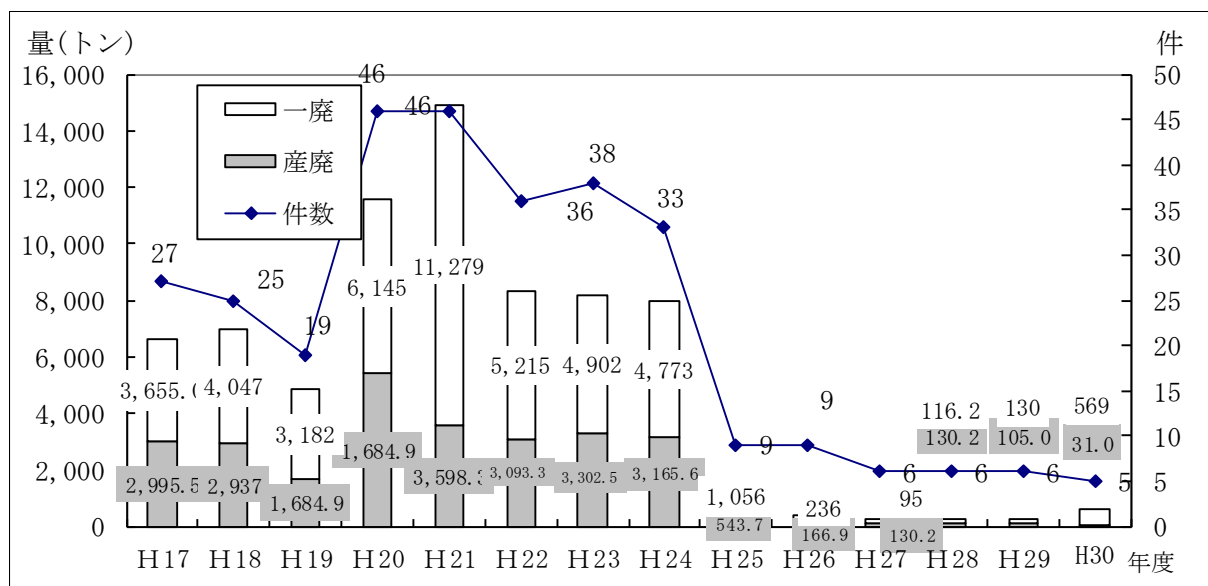


図1 管内不法投棄状況の推移

表6 産業廃棄物処理業者等への立入検査・監視件数

令和元年度（単位：件）

排出事業者		処理業者	
立入検査	監視等	立入検査	監視等
19	205	69	396

(2) 使用済自動車の処理及び自動車リサイクル法の施行

使用済自動車は有用金属・部品を含み、資源として価値が高い物であったため、従来は解体業者や破砕業者において売買を通じ、リサイクル・処理が行われてきた。

しかし近年では、最終処分場の逼迫による「シュレッダーダスト」（車の解体、破砕後に残るゴミ）の処理料金の高騰や、鉄スクラップ価格の不安定な変動によって、従来のリサイクル・処理システムがうまく機能しなくなってきた。使用済自動車の逆有償化（処理費を払って引き渡す状況）の現象が生まれ、不法投棄や不適正処理が生じ、大きな社会問題となった。

また、カーエアコンの冷媒に利用され地球温暖化の原因となる「フロン類」、爆発性があるため処理の難しい「エアバッグ類」についても適正に処理される必要性が指摘されていたことから、「シュレッダーダスト」、「フロン類」、「エアバッグ類」を適正に処理し、使用済自動車のリサイクルを促進するため、『使用済自動車等の再資源化に関する法律』（自動車リサイクル法）が平成14年7月に成立し、平成16年7月1日から一部が施行され、平成17年1月1日に本格施行となった。

使用済自動車に係る処理料金は、自動車ユーザーが負担することとしており、自動車購入時（または廃車時）に支払う必要がある。

使用済自動車は、自動車リサイクル法で定める引取業者による引き取り後、フロン類回収業者によりフロン類が回収され、解体業者及び破砕業者等に引き渡されて処理される。

「引取業」、「フロン類回収業」、「破砕業」、「解体業」を業として行う者は県知事の登録または許可が必要となっている。管内では令和元年度末の時点で、引取業で18業者、フロン類回収業で11業者が登録を受けており、解体業では10業者、破砕業では5業者が許可を受けている。

表7 自動車リサイクル法に基づく登録・許可業者件数

令和元年度末現在

	引取業	回収業	解体業	破砕業
宮古島市	18	11	10	5
多良間村	0	0	0	0
合計	18	11	10	5

(3) 浄化槽

ア 浄化槽設置状況

浄化槽には、し尿のみを処理する単独処理浄化槽と、し尿と生活雑排水を処理する合併処理浄化槽があるが、現在は合併処理浄化槽の設置しか認められていない。令和元年度の新規設置基数は227基、また令和元年度末の時点で管内に設置されている浄化槽の基数は5734基で、そのうち2307基が単独処理浄化槽、3427基が合併処理浄化槽となっている。

表8 令和元年度における浄化槽設置届出状況（新規設置数） 令和元年度末

	人槽	宮古島市	多良間村	合計
合併処理浄化槽	5～10	127	0	127
	11～20	36	0	36
	21～50	43	0	43
	51～100	10	0	10
	101～500	10	0	10
	501～	1	0	1
合計		227	0	227

表9 管内における浄化槽設置基数の推移

	人槽	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単独処理浄化槽	5～	2,357	2,353	2,349	2,348	2,307
合併処理浄化槽	5～10	1,734	1,851	1,968	2,060	2,197
	11～20	242	253	264	292	340
	21～50	339	382	425	468	498
	51～100	142	155	168	188	202
	101～500	131	142	153	157	160
	501～	24	25	26	26	30
小計		2,612	2,808	3,004	3,191	3,427
合計		4,969	5,161	5,353	5,539	5,734

イ 浄化槽保守点検業の登録状況

浄化槽の管理者は、浄化槽の働きを正常に維持するために、保守点検と清掃を定期的に行うことが必要不可欠である。管理者自らが保守点検を行うことができない場合、県に登録されている浄化槽保守点検業者に委託することができる。管内では、令和元年度末現在において13の業者が県に登録されている。

ウ 浄化槽設置者講習会

沖縄県では、浄化槽の適正な維持管理、法定検査の受検促進を目的として、各保健所主催で毎月浄化槽設置者講習会を開催している。「沖縄県浄化槽取扱要綱」の改正により、平成21年度から浄化槽設置届出等には講習会受講済証の添付が必要となっている。

表10 管内における浄化槽設置者講習会受講者数及び受講済証発行枚数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者数	140	115	125	119	113
受講済証発行数	136	108	120	114	102

7 環境保全

(1) 公共用水域水質測定結果

公共用水域の水質調査として、平良港内4地点と与那覇湾内の3地点の採水検査を定期的に行っている。平良港は環境基準のA類型に指定されており、第三埠頭北端から北へ300mの地点(62-ハ)が環境基準点となっている。

令和元年度の測定結果では、有機物による水質汚濁の指標であるCOD値について、環境基準の達成状況を評価する指標のCOD75%値がすべての地点で基準値を下回る結果となった。

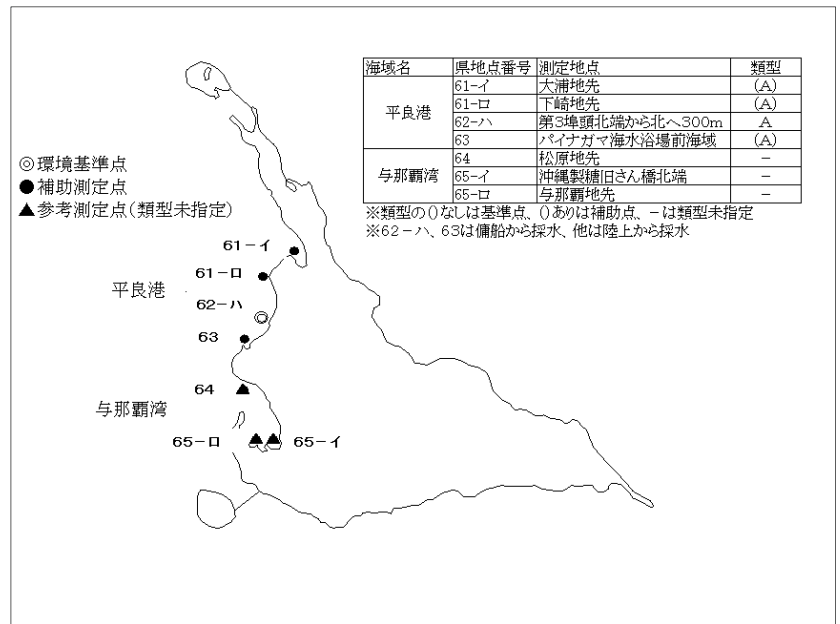


図1 公共用水域水質測定地点図

表1 公共用水域水質測定結果

令和元年度

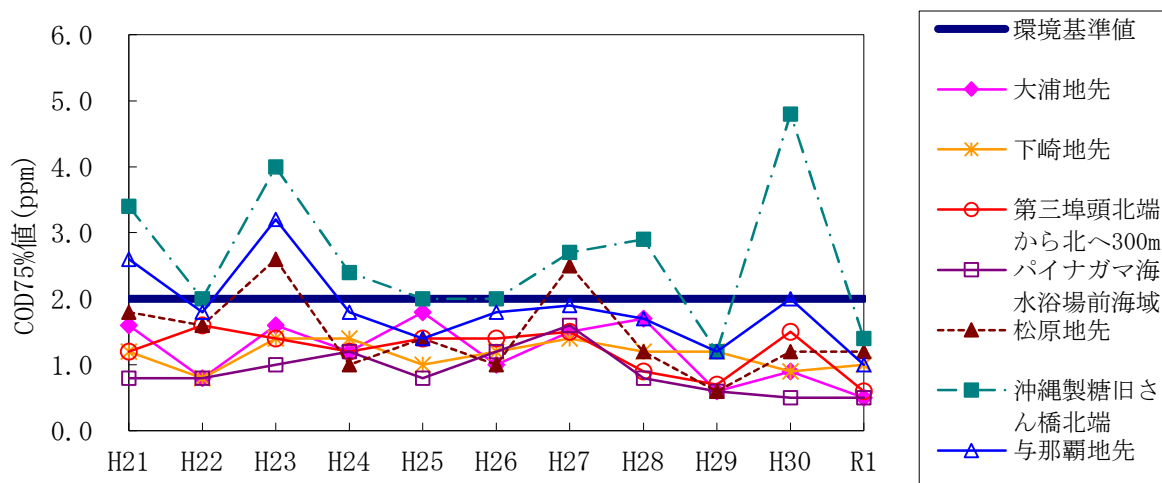
水域名		平良港				与那覇湾		
類型		(A)	(A)	A	(A)	-	-	-
地点名		大浦地先	下崎地先	第3埠頭北端から北へ300m	パイナガマ海水浴場前海域	松原地先	沖縄製糖旧栈橋北端	与那覇地先
測定地		61-イ	61-ロ	62-ハ	63	64	65-イ	65-ロ
pH	平均	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1
	m/n	0/4	0/4	0/6	0/4	-	-	-
DO	平均	7.8	7.4	6.4	7.2	7.3	7.6	7.9
	m/n	1/4	3/4	6/6	3/4	-	-	-
COD	75%値	0.5	1.0	0.6	0.5	1.2	1.4	1
	m/n	0/4	0/4	0/6	0/4	-	-	-
n-ヘキサン抽出物質	平均	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	m/n	0/4	0/4	0/6	0/4	-	-	-
大腸菌群数	平均	25	32	305	35	286	655	387
	m/n	0/4	0/4	1/6	0/4	-	-	-

(備考) m:環境基準値を超える検体数 n:総検体数 ND:検出されない

表2 水質汚濁に係る環境基準について

項目 類型	利用目的 の適応性	環境基準値				
		pH	COD	DO	n-ヘキサン抽出物	大腸菌群数
A	水産1級	7.8以 8.3以	2mg/L 以下	7.5mg/ 以上	検出されないこと	1,000MPN/100ml 以下

図 2 COD75%値の経年変化



(2) 特定事業場排水調査

令和元年度において、水質汚濁防止法の特定施設となっている事業場のうち12事業場についての排水調査を実施したところ、排水基準値を超過した施設が2施設あった。

表 3 特定事業場の排水調査結果

	特定事業場数	調査施設数	排水基準超過施設数	不適合検査項目					
				pH	COD	BOD	SS	大腸菌群数	n-ヘキサン抽出物質
平成27年度	88	20	2	1	0	0	0	1	0
平成28年度	97	20	2	3	1	0	0	1	0
平成29年度	102	20	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	152	5	1	0	1	0	0	1	0
令和元年度	239	12	2	0	2	0	1	1	0

表 4 排水基準

水素イオン濃度 (pH)	化学的酸素要求量 (COD)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質量 (SS)	大腸菌群数
海域以外に排出 5.8~8.6	日間平均： 120mg/L以下	日間平均： 120mg/L以下	日間平均： 150mg/L以下	日間平均： 3,000個/cm ³ 以下
海域に排出 5.0~9.0	日最大： 160mg/L以下	日最大： 160mg/L以下	日最大： 200mg/L以下	

(3) 水浴場調査

水浴場の水質等の現状を把握し、県民により良好な水浴場の情報を提供することを目的として、県内の年間のべ利用者数がおおむね1万人以上の水浴場を対象に遊泳期間前（4月中旬～5月下旬）及び遊泳期間中（7月中旬～8月中旬）に水質調査を行っている。

管内の2カ所（前浜ビーチ、パイナガマビーチ）の水質は、遊泳期間前、期間中ともに

いずれも「適」の判定である水質Aランク以上であった。

表 5 水浴場水質測定結果

令和元年度

	水浴場名	評価項目 (平均値)				
		ふん便性大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/l)	透明度 (m)	油膜の有無	水質判定
開設前	前浜ビーチ	<2	0.5	>1	なし	AA
	パイナガマビーチ	<2	0.6	>1	なし	AA
開設中	前浜ビーチ	7	0.8	>1	なし	A
	パイナガマビーチ	24	1	>1	なし	A

(4) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類は、物の焼却に伴って生成される有害な有機塩素化合物である。平成12年1月15日に、ダイオキシン類対策特別措置法が施行され、政令で定められた施設は、規制基準の遵守や設置届・ダイオキシン類測定結果等の届出等が義務付けられている。令和元年度末現在、管内には特定施設に該当する廃棄物焼却炉を設置する事業所が4箇所ある。

なお、令和元年度にあった測定結果報告書において排出基準を超過する施設はなかった。

(5) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化について

オゾン層の保護及び地球温暖化の防止を図るため、平成13年に「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律（フロン回収破壊法）」が制定され、業務用冷凍空調機器の整備時・廃棄時のフロン類の回収・破壊等が進められてきた。フロン回収破壊法は、平成25年にこれまでのフロン類の回収・破壊に加え、フロン類の製造から廃棄まで包括的な対策が取られるよう、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に改正された。

フロン類の適正処理を確保するため、業務用冷凍空調機器などの特定製品にフロン類を充填・回収行為等を行おうとする業者は都道府県知事の登録を受けることが必要となっている。管内においては、令和元年度末現在、第一種特定製品からフロン類を充填・回収する業者として、15業者が登録されている。

(6) 非飛散性アスベストの除去作業に係る届出について

特定粉じん（非飛散性アスベスト）の飛散等による県民の健康被害を防止する等のため、沖縄県生活環境保全条例の一部が改正され、平成28年4月に施行された。本条例において、特定粉じん排出等作業に伴う建設工事の発注者等に当該作業の実施の届出を義務づけるとともに、当該届出に係る作業が完了した場合の届出が義務づけられ、令和元年度は特定粉じん排出等作業実施届出が14件あった。

(7) 赤土等流出防止条例関係業務

平成7年10月15日に施行された沖縄県赤土等流出防止条例では、1,000m²以上の事業行

為をする者は県知事に事前の届出又は通知が義務付けられており、また、平成14年度からは10,000m²未満の事業行為については保健所が、10,000m²以上の事業行為については県環境保全課がそれぞれ赤土等流出防止対策等の審査を行っている。

宮古地区の特徴としては、その土壌のほとんどが雨水の浸透能が高い暗赤色の島尻マーヅである。令和元年度は148件の事業行為届出・通知があり、このうち監視現場数が84件、のべ監視現場数は120件、流出防止対策等の不備による注意指導を行った事業現場が46件、文書指導を行った事業現場が2件あった。

赤土等流出防止条例に基づく届出の周知を目的として講習会を開催した。

表 6 届出・通知件数

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
届出	民間事業	27	22	34	59	51
通知	国等	7	4	9	19	25
	県等	97	58	59	62	50
	市町村等	22	25	19	16	22
合計		153	109	121	156	148

表 7 監視件数

令和元年度

	監視現場数	のべ監視回数	注意指導	文書指導
民間事業	29	43	15	0
国等	10	24	1	0
県等	21	25	9	0
市町村等	7	8	1	0
その他の流出源	17	20	20	2
合計	84	120	46	2

(8) 土壌汚染対策法について

土壌汚染対策法は、土壌汚染による人の健康被害を防止することを目的として平成15年2月より施行されているが、平成22年4月1日より土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更時の届出や汚染土壌処理業の許可制度といった新たな制度が導入された。

汚染された土壌が土地の形質変更により拡散することを防ぐため、土壌の掘削範囲と盛土範囲をあわせて3,000m²以上の土地の形質の変更にあたっては30日前までに県への届出が義務づけられた。届出された土地が特定物質による汚染のおそれがあると認められる場合、土壌の調査命令を発令し、その結果汚染が確認された場合には、規制対象区域に指定される。

土壌汚染対策法に基づく届出の周知を目的に、講習会を開催した。

令和元年度末現在、63件の届出があり、調査命令を発令したことはない。

表 8 届出件数推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
28	40	49	63

(9) 公害苦情

管内で令和元年度に寄せられた公害苦情件数は44件であり、その内、典型7公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、震動、地盤沈下、悪臭）に関する苦情が11件、典型7公害以外に関する苦情が33件となっている。

典型7公害の中で、最も苦情の多かった公害の種類は水質汚濁で6件（公害苦情の55%）となっている。

表 9 公害苦情の処理状況

令和元年度

発生源		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業	個人	不明	その他	合計	
		典型7公害	大気汚染 うち、野外焼却					1	1														2	1	
水質汚濁				1		3	1						1												6
土壌汚染																									0
騒音																									0
震動																									0
地盤沈下																									0
悪臭																									0
小計	0		0	1	0	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	11
典型7公害他	不法投棄			1		4	1							1					1		3	8		19	
	その他					5	1							1				2			4	1		14	
	小計	0	0	1	0	9	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	0	7	9	0	33	
合計		0	0	2	0	13	4	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	1	0	9	10	0	44	